

原発の廃炉に伴う経営的課題を考えるための参考データ

2013年5月30日
原発ゼロの会事務局作成

単位:億円

	保有原発数		廃炉により発生する特別損失 (ストック面)				廃炉により削減・抑制できる費用 (フロー面)			A-B の差分	(参考) 全保有原子炉 が今年度廃炉 になった場合 の純資産 (▲は債務超 過)	(参考) 電力債の発行 総額 (H24.9時点) (f)
	発電所	原子炉	廃炉引当 金不足額 (a)	原発設備 の除却損 (b)	核燃料の 除却損 (c)	小計A (a~c)	新規制基 準適合の ための安 全投資 (d)	原発の維 持・管理 費 (e)	小計B (d+e)			
北海道電力	1	3	828	2,322	499	3,649	866	1,111	1,977	1,672	▲ 2,098	6,750
東北電力	2	4	1,524	2,869	425	4,818	1,540	1,122	2,662	2,156	▲ 625	13,300
東京電力	3	13	4,076	5,735	1,836	11,647	700	4,287	4,987	6,660	▲ 3,331	40,600
中部電力	1	3	1,441	1,872	592	3,905	1,500	1,009	2,509	1,396	8,841	18,840
北陸電力	1	2	958	1,769	454	3,181	250	678	928	2,253	▲ 94	5,400
関西電力	3	11	1,450	3,239	2,114	6,803	2,850	3,264	6,114	689	2,144	17,000
中国電力	1	2	287	665	569	1,521	500	653	1,153	368	3,224	9,000
四国電力	1	3	411	990	575	1,976	832	756	1,588	388	400	4,500
九州電力	2	6	1,036	2,115	1,383	4,534	1,420	1,842	3,262	1,272	▲ 242	12,250
9社計	15	47	12,014	21,580	8,455	42,051	10,458	14,726	25,184	16,867	8,217	127,640
日本原電	2	3	414	1,746	451	2,611	500	1,230	1,730	881	▲ 982	400
10社計	17	50	12,428	23,327	8,907	44,664	10,958	15,957	26,915	17,749	7,235	128,040
参考:1基あたり平均			249	467	178	893	219	319	538	355	145	n/a

単位未満の切り捨て等により、合計が一致しない場合がある。

データ出典:

(a)~(c) 各電力会社のH24年度決算を元に資源エネルギー庁提供。(1基あたり平均は原発ゼロの会事務局が計算)

(d) 関西、九州、四国、東北、北海道の各電力会社については料金値上申請関係文書に記載のもの(~H27年度までの実績及び計画値の計)。その他は報道ベース。(1基あたり平均は原発ゼロの会事務局が計算)

(e) H23年度有価証券報告書等に基づき資源エネルギー庁提供。(1基あたり平均は原発ゼロの会事務局が計算)

(f) 日本証券業協会「公社債便覧」及び「公社債発行銘柄一覧」より。

上記の他に考慮すべきと考えられる事項

- ・(d)安全投資費用、(e)維持・管理費は、発生しても電気料金に転嫁が可能。
- ・原発停止(稼働2基の状態)の影響による燃料費増:約3.8兆円(2013年度、資源エネルギー庁試算)
- ・一般債権市場の発行総額に占める電力債比率:21.8%(13.6兆円)(出所:日本証券業協会「公社債便覧」。H24.9時点)
- ・全電力会社の金融機関への有利子負債総額:約25兆円(参考数値)